

2016年度から、「Rikkyo Learning Style」がスタートした。吉岡総長が第1期の総長選挙期間中から、総長に就任したら是非取り組みたいと訴えてきた最重要の政策課題であった。専門教育と全学共通カリキュラムの垣根を超え、正課教育と正課外教育の垣根を超え、学生が学部4年間の成長段階に応じて学んでいく。全国の大学においても例を見ない画期的な試みである。まさにリベラルアーツを標榜する本学に相応しい教育プログラムがスタートした。まだまだよちよち歩きであり、今後、検証を重ねながら幾度かの修正が加わり、立教らしいものに成長していくに違いないと思われる。また一つ、立教の貴重な財産が誕生した。

「全学共通カリキュラム」(以下、「全カリ」という。)という名称はなくなり、「全学共通科目」という名称に生まれ変わった。全カリの立ち上げに係った者の一人として、変化し続けていくことに嬉しさを感じる反面、全学をあげて議論を重ね、全国の大学に先駆けスタートし、高い評価を受けてきた全カリの名称がなくなってしまったことに、正直、一抹の寂しさを感じている。

1995年4月。「学生部学生生活課長を解き、教務部全学共通カリキュラム事務室課長兼全学共通カリキュラム教務課長を命じる」という人事発令を受け異動した。教務経験のまったくない自分のような者に、何故、全学をあげて取り組んでいる教育改革の事務の責任者をやれというのか、まったく理解できなかった。「神の御用なり」と自分に言い聞かせてお引き受けした。

異動してから、来る日も来る日も深夜に及ぶ会議の連続であった。耳に入ってくる教務用語は「宇宙からのメッセージ」にしか聞こえず、訳もわからず必死に議事録を取っていた。会議の場は、学生の現状や社会の変化に伝えられるよう教育改革を行おうとする人たちと、従来の教育のあり方を守ろうとする人たち。一般教育部の資産の分配に少しでもありつこうとする学部の人たちと、自分たちの分野の資産を少しでも増やそうとする一般教育部の人たち。様々な思惑を抱いている人たちが混然一体となった「魑魅魍魎ちみもうりょうの世界」であった。

しかし、寺崎全カリ部長をはじめとする教員執行部及び教務部の全カリプロジェクトの職員メンバーは、1991年の大綱化以降、数度にわたる教養教育改革の全学的な委員会の答申を実現すべく、闘っていた。「闘う」。大学にはあまり相応しくない表現ではあ

るが、この言葉がぴったりの状況であった。

全カリが新しく導入した制度が、その後の本学の教育改革に大きく貢献している。「有期制教員制度」、「半期制」、「全学規模での時間割編成」、「統一シラバス」、「授業形態に適した教室改修」、「授業評価アンケート」、「FD」等々。今思えば、本学の大きな教育改革の実験場だったと言えるだろう。その後、本学では様々な教育改革が行われきたが、この時の経験が本学の大きな自信と財産になっている。

一般教育課程から全カリへの改革時は5学部、そして今回の「Rikkyo Learning Style」への改革時は10学部。学生数が1万人を超える日本の大学の中で、全学を巻き込んだ教育改革を4～5年もかけて実現できる大学が、果たしてどれくらいあるだろうか。たぶん真似しようと思っても、他大学では実現出来ないであろう。これが「伝統」であり、立教の「底力」である。

さて、当時40台半ばであった私も2017年3月末には定年退職を迎える。教務部から異動して、総務部長、人事部長、そして副総長を経験し、全学の意思決定の場に参画してきて最近思うことを最後に述べて終わりとしたい。

教育改革に見られる、時間をかけて全学の総意を得ながら物事を進めていく。これは本学の良き伝統である。一方で、本学は、競争関係にある有名私立大学に比べ人的にも、財政的にも数値的にははるかに劣っている。このような厳しい条件の中で、本学が教育研究の質をさらに高め、今後も社会にとって魅力ある大学であり続けるためには、行政面での効率化とそのことへの教員の理解・協力、意思決定の迅速化、本学の置かれている状況への教職員の理解促進、そのための情報公開、そして権限の委譲などが不可避である。改革を是としない一部の者たちの批判に対して徒に時間を費やすことなく、時間をかけて議論すべきことと、迅速に決定すべきことを学部長や事務部長の部長級が責任をもって切り分け、最終的に総長が判断し、理事会が決定していく。

「自由」が何よりも保証されなければならない大学とはいえ、当然のことが当然のこととしてなされる組織でなければ、やがて社会から取り残され忘れ去られていくであろう。

にしだ くにあき